

Title	ある国際民間財団の取り組み
Author(s)	大西, 好宣
Citation	放送教育. 1999, 54(5), p. 45-47
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3128
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

ある国際民間財団の取り組み

笹川平和財団(SPF)主任研究員

大西好宣

はじめに

わが国の放送教育全般を見渡して常に感じるのは、それが放送業界、教育界という二者間の問題に過ぎず、かつて米国において、この分野で大きな役割を果たしてきた民間財団(フォード、カーネギーなど)の視点が欠けていることである。これはひとえにわが国における民間財団側の沈黙のせいであるように思う。そしてそれは、財団側の努力不足ということもあるが、それよりも、「いいことをしていれば、必ずいつか人は気づいてくれる」という、何ともアジア的な信念のせいによるところが大きいのではないだろうか。そこで本稿では、そのような民間財団で働く者として、これまで教育とメディアの分野でどのような取り組みをしてきたかということを踏まえながら、将来展開についても

合わせて紹介させていただきたい。

財団のこれまでの活動について

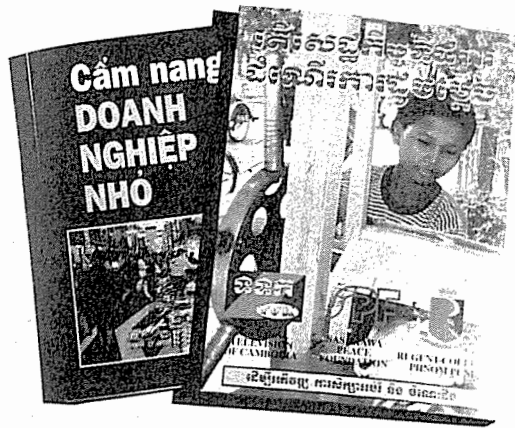
筆者の勤務する笹川平和財団(SPF)は、国内問題よりは主として国際的な問題を扱う民間非営利団体としてユニークな存在であるが、このSPFが放送教育の分野に初めて乗り出したのは一九九一年のことである。ソビエト連邦の崩壊を受け、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーなど中欧の国々では当時、経済システム変革の深刻な必要性に直面していた。すなわちこれらの国々では、冷戦時代の社会主義計画経済をかなぐり捨て、西欧型の市場経済へのスムーズな移行を目指しており、国民に市場経済システムを浸透させることが緊急の課題となっていたのである。

SPFではこのような状況を受けて、慶應義

塾大学の監修のもと、『市場経済のしくみ』という教育番組を制作した。実際の制作には懶電通があたり、一回三〇分、六回分のテレビ番組と、番組に対応したテキストブックの双方が完成した。六回分の構成は以下の通りである。

- 第一話 市場のメカニズム① お店をひらく
- 第二話 市場のメカニズム② 競争は誰のため
- 第三話 金融機関のはたらき
- 第四話 インフレからの脱却
- 第五話 生産性とは何か?
- 第六話 商売を発展させる

なお、どの回も四大家族のお母さんを主人公とするストーリー仕立てとなっており、経済学の初歩がわかりやすく身につくようになっていくのが特色である。例えば第一話は、パート先をリストラで解雇されたお母さんが、家族の励ましを受け、自分でケーキ屋を開店するくだり



ベトナム向けのテキスト(左)と
カンボジア向けのテキスト(右)

が描かれている。この中で彼女は、自分の作ったケーキに売値をつける必要性に迫られるが、そこで彼女は市場におけるものの値段が、原価と利益とで成り立っていることを学ぶのである。番組の内容はわが国でなら小学校高学年でも理解できる程度であるが、対象国では主に高校生レベルの視聴者をターゲットとした。

SPFではこの番組の制作費はもちろんのこと、それぞれの国での番組・テキスト翻訳費、各国語での数万部単位のテキストの印刷代などを助成した。そして一九九二年五月、ハンガリーでの全国放映を皮切りに、順次他の三か国でも放映を実施することになったのである。幸いにもこの試みは各国で大反響を呼び、その後同

じヨーロッパのバルト三国、スロベニア、さらには東南アジアのベトナム、カンボジアなどでも相次いで放映されることになった。また、我々研究者にとってさらに興味深いのは、これらの国々のいくつかで一般視聴者に番組がどのように受容されたかを調査していることである。本稿ではその中で、日本と同じくアジアの一員であるベトナムの例を紹介しよう。

ベトナムには国内の一四歳から二八歳まで、約七〇万人という構成員をもつベトナム青年組合という全国組織がある。番組の放映は一九九六年八月であったが、SPFではその前月の七月、この青年組合を通じ首都ハノイ、タイグエンなど国内六地点で無作為に計三〇〇名を選定し、番組で扱うトピックについての理解度調査を行った。さらには番組終了後の一〇月、上記と同じ三〇〇名の視聴者に同じ質問をし、番組による理解度向上の比較調査を行った。その結果、例えば「インフレとは何か?」という質問に正しく答えられたのは、放送前には二割であったのが、放送後には八割となるなど大幅な知識の向上が見られた。ハノイでの調査には筆者も同行したが、若者の学習熱は大変なものであった。特にテキストブックつきの教育番組放映はこの国では初めての試みであったため、この種の教育番組への渴望は(特に途上国では)大変なものであることを実感したしだいである。



ベトナムでの聞き取りのようす (1996年10月)

なお、この調査結果はベトナム国営テレビ局、政府教育訓練省関係者の間で貴重な資料となっている。

今後の展開について

さてこのような各国での好評を受けて、SPFとしては今後、教育とメディアという分野でどのような取り組みをしていくのかについて最後に触れておきたい。

まず番組の放映は、ヨーロッパではブルガリア、ルーマニア、モルダビアなどの国での実施

ヤンマーでの実施が既に決定している他、中国でも放映交渉に入った。

番組の放映以外の取り組みという点では、ヨーロッパでのアプローチとアジアでのアプローチとは違ったものになっている。ソフト、ハード両面でインフラの整ったヨーロッパでは、チエコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリーともその後の教育番組作りの資金的な支援に乗り出しており、現代日本の経済活動に関する教育番組シリーズを各国が独自に制作している。また、高校生が直接授業で利用できるものとして、ビジネスを始めるためのゲーム風コンピュータ

り、これがそろそろ実用段階に入りそうである。

一方、東南アジアの途上国ではこのような番組制作のための技術が必ずしも成熟しておらず、ヨーロッパ諸国のように資金的な助成だけではすまないのが実情だ。そのため、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを対象として、教育番組制作の担当者を訓練することから始める予定である。途上国を対象としたこの種の短期トレーニングプログラムは、わが国でもNHKが支援をしているのだが、日本とこれらの国々とは事情が違いすぎることがしばしば指摘される。筆者がこれらの国々のテレビ、ラジ

も、そのような意見が多かった。そこで、より発展段階の近いタイ（遠隔教育財団、カセサート大学）を起点として、これらのトレーニングを実施していくことにした。

おそらくこのような活動をしている民間の財団はわが国には皆無であろうし、また助成のための方論も確立していないため、まだまだ手探りで進めているのが現状である。最後に、皆様からのアドバイスを期待しつつ、今後また機会があれば、新規事業の進ちょく状況も含めてご報告することを約束して筆を置きたい。